

重税国家の無駄遣い

盛田 常夫

日本人科学者2名の受賞に続き、またまたハンガリー人のノーベル文学賞受賞者が輩出された。ハンガリーの「公式記録」では13人目の受賞。これでノーベル賞全部門で受賞ということになる。その詳しい話は別稿に譲る（「パブリカ通信」11月号を参照されたい）。さて、ノーベル賞を1人で受賞した場合、1000万スウェーデン・コロナの賞金が授与される。今回受賞したケルティースはハンガリーの居住者だから、外国で発生した所得であるノーベル賞賞金にも国内所得と同様の所得税課税がなされる。フォリント換算で2億6千万フォリントの賞金にたいして、1億フォリントの税がかかる計算になる。

他方、ハンガリー国内の科学者・芸術家への顕彰金には免税制度がある。ところが、その法律にはノーベル賞受賞金についての規定がない。そこで政府と野党は急いで、免税措置の条項を入れ、遡って今回の事例に適用することで調整している。ノーベル賞規定を外したのは謙虚さからか、あるいは想定外のことなのか分からないが、まだ数名の候補者がいるから、早めに規定を作って備えるのに越したことはない。

所得税は低い、それとも高い？

ハンガリーの所得税の最高税率は40%である。他の先進諸国に比べてこの税率は低い。所得水準が高くなればなるほど、この恩恵に与る。1億円もの所得があれば、日本より手取りは多くなる。しかし、これは99%のハンガリー人が享受できない利点だ。現在の所得税の仕組みによると、年収でほぼ120万Ft、つまり月収で10万Ftを超える所得にたいして、この最高税率が適用される。実に、日本円で月額5万円を超える所得に一律に40%もの所得税がかかる。また、月額5万Ft（25,000円）の最低賃金に20%の所得税がかかる。日本では考えられない重税である。現在の税体系では最低税率から最高税率までの中間税率がないに等しい。もちろん外人でもハンガリーの居住者であれば、このハンガリーの所得税が適用される。年収が600万Ft（日本円で300万円）の場合、全体を均した所得税率は37%である。所得が増えるにつれ、課税率は限りなく40%に近づく。

もちろん、名目給与から所得税が控除されるだけでない。社会保険負担と年金掛け金、その他の細かな公課負担が控除される。所得税以外の公課は、名目給与のほぼ12.5%である。具体例で見ると、月額給与20万Ftの場合、標準的な手取りは117,000Ftなり、実に41.5%の源泉徴収が行われる。そして、手許に残った可処分所得から消費支出に向けられる所得にたいして、今度は25%の標準消費税（付加価値税）がかかる。仮に、117,000Ftから17,000Ftを貯金に回し、10万Ftを消費に回したとする。そこから消費税として国に支払う分は近似的に20,000Ftである。

こう計算すると、20万Ftの給与所得のうち、国庫に収める部分は合計すると103,000Ft

になり、名目給与の 51.5%に達する。この税負担は北欧諸国並みの重税である。他方、給与水準はとて先進国並とは言えない。「メキシコ並みの賃金に、北欧並みの税負担」と言われる所以である。もちろん、雇主には名目給与のほぼ 37%の公課がかかるから、20 万 Ft の給与支払のほかに公課が加わり、合計で 27 万 4000Ft が会社の給与経費になる。結局のところ、会社が支払う 27 万 4000Ft のうち、給与所得者が処分可能な所得額は 97,000Ft で、後はすべて国庫に入る。

税と公共サービスの質

これだけ税をとっていけば、さぞかし公共サービスの質も良いだろうと思うのだが、現状はご存知の通り。税関であれ警察であれ、病院であれ道路・交通であれ、現在の公共サービスの水準の低さや貧しさは説明するまでもない。救急車を呼べば後で請求書が来るし、ごみ収集にはごみ箱の容量に応じた請求が行われる。また、満足なサービスを得ようと思えば、個人で私的サービスを購入する以外に方法がない。車に任意保険をかける、疾病保険をかける、家屋のセキュリティ・サービスや保険をかける。これは皆、個人負担である。どれもこれも安くない。輸入車の価格が最低で日本の 1.5 倍から 2 倍。それに盗難含めた任意保険をかけると、数年分の掛け金で車がもう 1 台買えるのではないかと思う位の保険料金になる。どこかが狂っている。

明瞭なことは、公共サービスを提供する予算機関の組織改革ができていないことだ。大体、省庁機関であれ国立銀行であれ、どの機関も仕事部屋が狭く区切られ、大学の研究室のように 1 部屋で数名という体制で仕事をしている。横のコミュニケーションがまったくできていない。誰が何をしているのか、全体を見渡すことができない。仕事を管理する者が不在なのだ。これを改革するためには思い切った措置が必要だ。部屋の壁をぶち抜き、中部屋体制に移行し、かつ不要な人員を大幅に削減することだ。その代わりに、給与を倍に引き上げる。警察だって同じだ。腐敗を防ぐために、給与を引き上げ、その代わりに誠実で有能な者だけを選抜してもらいたい。うんざりするほどの路上チェックは止めてもらいたい。国営企業は民営化されたのに、予算機関だけが旧来通りのシステムで動き、それが無駄金を吸い込んでいるのだ。だから、予算機関の改革が急務。

前政権の腐敗

それにしても、**FIDESZ** 政権もいろいろやってくれた。政権交代でミレニウム財団の理事長を更迭したら、その退職金が 2 億 Ft。これに機密保持報酬 1000 万 Ft、さらに 750 万 Ft の公用車の無償払い下げ。任期 5 年のところ、2 年で終わったから、契約にもとづき残りの期間の給与 2 億 Ft を払い、その他のフリンジベネフィットも受ける。政権交代前に契約が結ばれ、その通り実行されたという。国のお金は使い放題か。

同じく、開発銀行総裁（もちろん政治的任命）の退職金も 2 億 Ft。**FIDESZ** 政権下で開発銀行が食い物にされ、不良債権が 1000 億 Ft 以上増えている。赤字経営をして 2 億 Ft

の退職金は誰が見ても国家資金の横領だ。

オルバンが首相府に設置した「国のイメージセンター」には 130 億 Ft の予算がつけられた。そのお金を Happy End Kft と Ezüsthajo Kft の二つの小さな会社を通して支出していた。双方とも、オルバンの個人的アドバイザーだったヴェルナーが関与している会社である。予算の 4 割程度は抜かれているはずだ。現在、ミレニウム財団前理事長、「イメージセンター」および二つの Kft への捜査が行われているが、とにかく国家予算を自分のお金のように無駄使いするのは止めてもらいたい。地方選挙での FIDESZ の敗北の一因は、公金乱用が暴露されたことにある。社会党も勝利に奢らず、無駄の排除に努めてもらいたい。

2002 年 10 月